



第95期 株主通信

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで



代表取締役社長

はしもと 橋本 太

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の経営環境と業績

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)におけるわが国経済は、底堅い設備投資などに支えられ、緩やかな景気の拡大が続きましたものの、年の後半からは企業収益や雇用情勢に陰りが見え、サブプライム住宅ローン問題の影響もあり、景気減速の様相を呈してまいりました。

化学業界におきましても、原油・ナフサ価格の上昇が続き、原燃料価格は高騰し、大変厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、高機能性接着剤やアクリル系オリゴマー「アロニックス」などが伸長し、光反応性アクリルポリマー製品の本格販売を開始するなど高付加価値製品の一層の拡大を図りました。また、高分子凝集剤は、合弁会社がシナジー効果を発揮しつつありますため、収益に大きく寄与いたしました。

一方、原燃料価格が高騰する中、安定収益を確保すべく、製造部門は徹底したコストの削減を実施し、事務部門は管財・事務業務の効率化を推し進めました。

しかしながら、原燃料価格の急速な上昇に対し、製品価格の是正に一部遅れが生じたため、製造コストの上昇分を補うまでには至りませんでした。

なお、将来を見据え、新規高付加価値製品の研究開発に注力するため、平成19年6月には、先端科学研究所(4月につくば研究所より先端科学研究所に改称)内に慶應義塾大学先端研究センター「GSP(Genome Super Power)センター」を立ち上げ、新規機能性ペプチドの創出を目指して「ペプチドーム創薬プロジェクト」を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,627億2千9百万円(前年度比4.4%増収)、連結営業利益は127億1千9百万円(前年度比1.8%減益)、連結経常利益は134億6千2百万円(前年度比1.0%減益)、連結当期純利益は、64億3百万円(前年度比8.0%減益)となりました。

利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当金4円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と比べ50銭増額の8円となります。

対処すべき課題と今後の見通し

平成17年から平成19年までの中期経営計画では、光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品を重点事業に位置付け、「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」に取り組みました。市況の影響を強く受ける素材型製品から高付加価値型製品へ軸足をシフトすべく、重点事業への経営資源の投入、アクリル川下製品の差別化、高分子凝集剤の事業統合等を推進するとともに不採算事業からの撤退や再構築も進めてまいりました。その結果、重点事業とアクリル川下製品を合わせた営業利益は、連結営業利益の50%近くを占めるまでに至り、事業構造が大きく改善されました。しかしながら、原燃料価格の高騰等の影響を受け、一部

には課題が残されました。

以上を踏まえ、平成20年を開始年とし、平成22年を最終年とする新中期経営計画“ALL TOA 2010”では、前中計で取り組んだ高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、基盤事業の強化を進めるとともに、新規事業の創出を図ってまいります。併せて積極的な投資により事業規模の拡大と事業体質の強化を図り、成長力と収益力を向上させます。

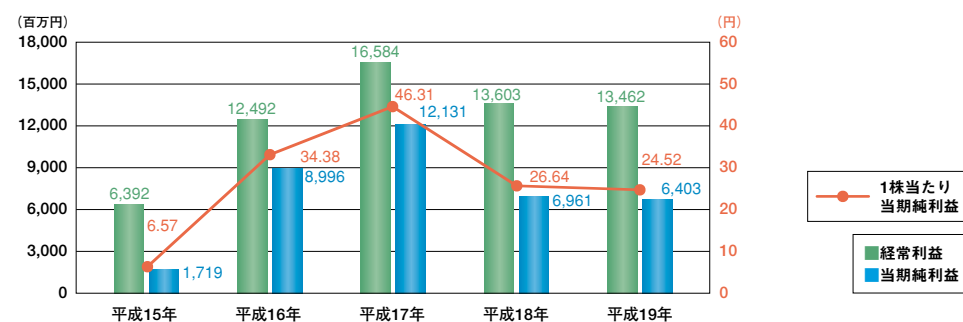
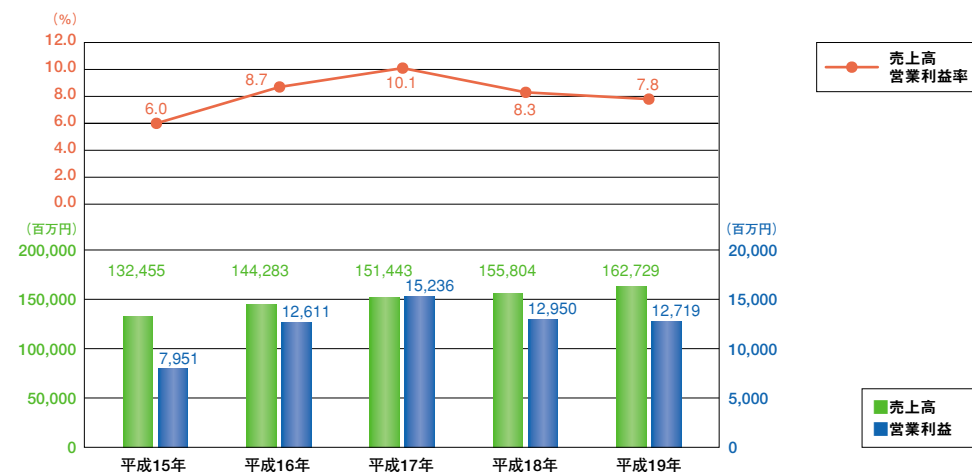
また、環境と保安に関する基本方針として「製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める」を掲げ、製品の安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全に係わる活動を、グループ全体が一丸となって実施いたします。また、コンプライアンスを徹底した経営を推し進め、内部統制システムの整備・充実に注力してまいります。

今後の見通しにつきましては、設備投資や企業の生産は緩やかに増加していますものの、米国経済の先行きや、原油・ナフサ価格の動向などの懸念材料があり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

以上のような状況を前提とした平成20年12月期連結業績予想は、原燃料価格の高騰に対応した製品価格の是正に努め、基盤事業の強化と高付加価値製品の一層の拡販により、売上高1,666億円、営業利益145億円、経常利益148億円、当期純利益74億円としており、平成19年12月期に比べて増収増益となる見通しであります。

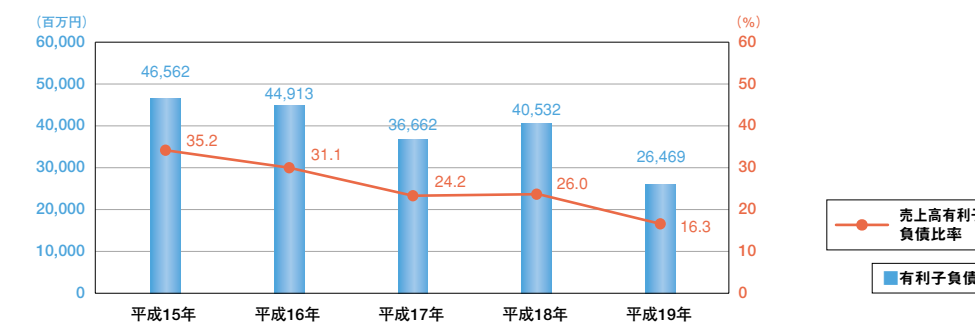
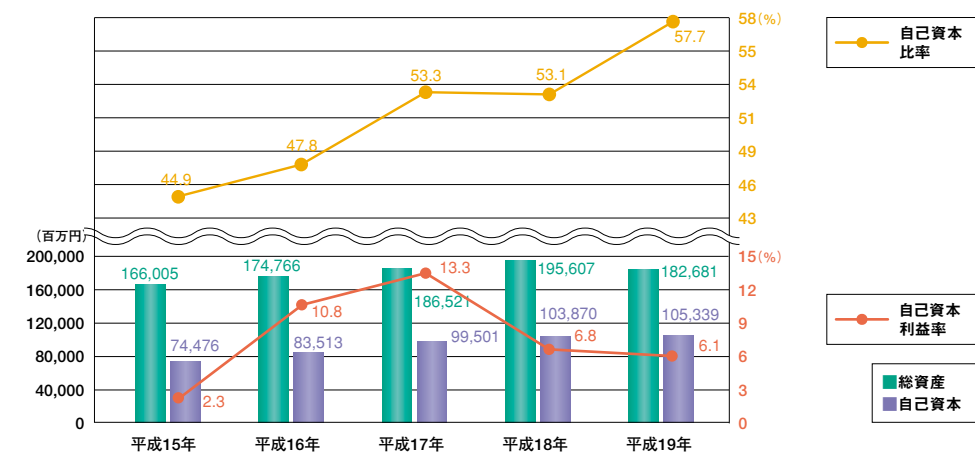
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
売上高(百万円)	132,455	144,283	151,433	155,804	162,729
営業利益(百万円)	7,951	12,611	15,236	12,950	12,719
売上高営業利益率	6.0%	8.7%	10.1%	8.3%	7.8%
経常利益(百万円)	6,392	12,492	16,584	13,603	13,462
当期純利益(百万円)	1,719	8,996	12,131	6,961	6,403
1株当たり当期純利益(円)	6.57	34.38	46.31	26.64	24.52



	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総資産(百万円)	166,055	174,766	186,521	195,607	182,681
自己資本(百万円)	74,476	83,513	99,501	103,870	105,339
自己資本利益率	2.3%	10.8%	13.3%	6.8%	6.1%
有利子負債(注)(百万円)	46,562	44,913	36,662	40,532	26,469
売上高有利子負債比率	35.2%	31.1%	24.2%	26.0%	16.3%
自己資本比率	44.9%	47.8%	53.3%	53.1%	57.7%

(注)有利子負債＝長短借入金、社債、商業紙、チャルペーパー、売掛債権流動化額の合計金額



部門別売上高の推移 (百万円)

年度	売上高	増減	増減率	売上高	増減	増減率	売上高
平成18年度	52,789	43,346	25,737	32,037	1,892		155,804
平成19年度	53,470	48,674	26,667	32,232	1,684		162,729

基礎化学品部門



原塩は苛性ソーダの原料です

苛性ソーダは、景気の拡大を背景として出荷がおおむね堅調に推移し、前年に実施しました製品価格の是正も進みため、増収となりました。

無機塩化物は、過塩化鉄液に関して、需要の減少により出荷が低調に推移しましたものの、塩酸につきましては、出荷が順調に推移し、半導体向けに高純度塩酸の出荷が好調に推移しましたこともあり、増収となりました。

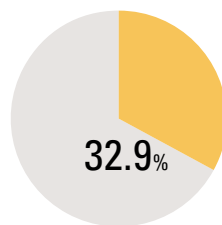
塩素系有機溶剤は、需要が減少し、出荷が低調に推移しましたため、減収となりました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正を進めましたこともあり、増収となりました。

工業用ガスは、中部地区の自動車部品やセラミック向け的好調な需要に支えられ、出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。

銅製品は、電子材料向けに需要が増加し、出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

これらの結果、基礎化学品の売上高は、534億7千万円（前年度比1.3%増収）となりました。



Commodity Chemicals

アクリル製品部門



アクリル酸エステルは粘着剤の原料になります

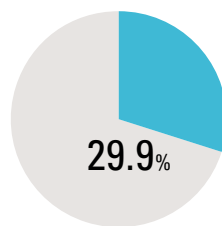
アクリル酸エステルは、国内向けにつきましては、粘着剤や接着剤向けなどの需要が拡大して出荷が堅調に推移し、さらに製品価格の是正を進められた結果、増収となりました。また、国外向けは、アジアでの製品市況が回復基調で推移し、出荷も順調でありましたため、増収となりました。

アクリル系ポリマーは、無溶剤型アクリルポリマー「ARUFON」などの高付加価値製品の拡販は順調に推移しましたものの、不採算製品の撤退を進められたことにより、減収となりました。

建築・土木製品は、公共投資の縮減および民間改修物件の減少により、減収となりました。

高分子凝集剤は、平成18年10月に発足しましたMTアクアポリマー株式会社で、合併によるシナジー効果を発揮しつつあり、大幅な増収となりました。

これらの結果、アクリル製品の売上高は、486億7千4百万円（前年度比12.3%増収）となりました。



Acrylic Products

機能製品部門



アロニックスはフラットパネルディスプレイの製造に使われます

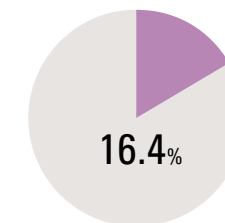
アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、フラットパネルディスプレイ用途など電子機器向けの出荷が順調で、特に中国の生産拠点からの出荷が年央より好調に推移しました。また、携帯電話の表面保護塗装に適し、環境への配慮と高機能性を両立させた新製品「アロニックスUVT」の本格販売を開始しましたこともあり、大幅な増収となりました。

接着剤は、一般家庭向けの出荷が低調に推移し、減収となりましたが、工業用につきましては、ICカード向けや、フレキシブルプリント基板向けの出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

開発製品は、銀系無機抗菌剤「ノバロン」に関して、平成19年9月に抗菌製品の性能を評価するわが国の試験方法が国際規格として承認され、抗菌剤に対する認知度が高まったこともあり、出荷が堅調に推移し、増収となりました。また、シリコン系高純度ガスは、半導体向けの需要が増加しましたため、出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、機能製品の売上高は、266億6千7百万円（前年度比3.6%増収）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を変更したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門に集計区分を変更しております。前連結会計年度は当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年度比は再集計した値を基に算出しております。



Specialty Chemicals

樹脂加工製品部門

高さ調節付浴槽台
“かるびたん”シリーズ
一お年寄りでも使いやすい軽量タイプ

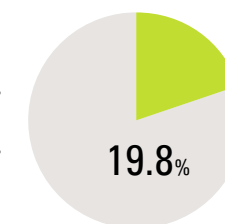
管工機材製品は、住宅着工の減少や公共投資の縮減など需要の減少により、出荷が低調に推移しましたため減収となりました。

ライフサポート製品（生活用品関連製品）は、介護用品の需要拡大を受けて出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。

成形材（合成樹脂コンパウンドなど）は、食品向けが好調に推移し、海外向けの出荷が回復しました。また、医療用機器向けに新たに出荷を開始しましたこともあり増収となりました。

これらの結果、樹脂加工製品の売上高は、322億3千2百万円（前年度比0.6%増収）となりました。

なお、樹脂加工製品事業を営む連結子会社でありますアロン化成株式会社は、塩ビ管カルテルの疑いがあるとして平成19年7月11日に公正取引委員会の立ち入り調査を受けております。



Plastics

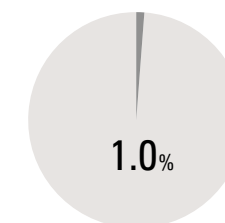
その他の事業



TOAエンジニアリング 事務所

設備等の建設および修繕関係は増収となりましたものの、輸送関係が減収となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は、16億8千4百万円（前年度比11.0%減収）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の実態を的確に開示するため、商事部門の売上高は、化学品事業の各部門に集計区分を変更しております。前連結会計年度は当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年度比は再集計した値を基に算出しております。



Other

連結貸借対照表

科 目	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度末(A) 平成18年12月31日	会計年度末(B) 平成19年12月31日	
資 産 の 部			
流 動 資 産	89,592	80,323	△9,269
現金および預金	14,213	9,734	△4,478
受取手形および売掛金	49,214	51,061	1,846
有 価 証 券	2	-	△2
た な 卸 資 産	17,333	17,379	46
短 期 貸 付 金	9,315	141	△9,174
繰 延 税 金 資 産	603	732	129
その他の流動資産	2,074	1,471	△602
貸 倒 引 当 金	△3,165	△198	2,967
固 定 資 産	106,014	102,357	△3,657
有 形 固 定 資 産	72,897	68,736	△4,161
建物および構築物	23,401	20,857	△2,543
機械装置および運搬具	25,418	24,832	△586
工具器具備品	3,938	3,316	△622
土 地	17,862	18,180	317
建設仮勘定	2,276	1,549	△726
無 形 固 定 資 産	2,230	2,294	63
の れ ん	1,156	1,163	7
その他の無形固定資産	1,074	1,130	55
投 資 そ の 他 の 資 産	30,886	31,326	440
投資有価証券	26,816	21,293	△5,522
長 期 貸 付 金	227	154	△72
固 定 化 債 権	-	8,562	8,562
前 払 年 金 費 用	-	476	476
繰 延 税 金 資 産	262	336	73
その他の投資その他の資産	3,685	3,885	199
貸 倒 引 当 金	△105	△3,381	△3,276
資 産 合 計	195,607	182,681	△12,926

(単位 百万円)

科 目	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度末(A) 平成18年12月31日	会計年度末(B) 平成19年12月31日	
負 債 の 部			
流 動 負 債	60,646	52,068	△8,577
支払手形および買掛金	21,204	21,530	326
短 期 借 入 金	14,375	8,602	△5,773
コマーシャルペーパー	15,000	11,000	△4,000
未 払 法 人 税 等	1,837	3,522	1,684
繰 延 税 金 負 債	3	-	△3
賞 与 引 当 金	225	184	△40
役 員 賞 与 引 当 金	26	-	△26
その他の流動負債	7,973	7,229	△744
固 定 負 債	18,048	11,673	△6,375
長 期 借 入 金	10,657	6,867	△3,790
繰 延 税 金 負 債	3,623	1,320	△2,302
退職給付引当金	1,151	723	△428
役員退職慰労引当金	153	148	△5
その他の固定負債	2,461	2,614	152
負 債 合 計	78,694	63,742	△14,952
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	95,048	99,331	4,283
資 本 金	20,886	20,886	-
資 本 剰 余 金	15,069	15,073	3
利 益 剰 余 金	59,717	64,096	4,379
自 己 株 式	△624	△725	△100
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,822	6,007	△2,814
その他有価証券評価差額金	8,418	5,841	△2,577
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8	2	△5
為替換算調整勘定	395	163	△232
少 数 株 主 持 分	13,042	13,599	557
純 資 産 合 計	116,913	118,939	2,026
負 債 ・ 純 資 産 合 計	195,607	182,681	△12,926

(注) 当連結会計年度より決算短信の記載方式に合わせて、貸借対照表につきましては前連結会計年度を左側へ、当連結会計年度を右側へ記載しております。損益計算書につきましても決算短信の記載方式に合わせて、前連結会計年度を左側へ、当連結会計年度を右側へ記載しております。キャッシュ・フロー計算書につきましても決算短信の記載方式に合わせて、前連結会計年度を左側へ、当連結会計年度を右側へ記載しております。

連結損益計算書

科 目	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度(A) 平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで	会計年度(B) 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	
売 上	155,804	162,729	6,925
売 上 原 価	111,799	118,643	6,844
売 上 総 利 益	44,005	44,086	81
販 売 費 および 一 般 管 理 費	31,054	31,367	312
営 業 利 益	12,950	12,719	△231
営 業 外 収 益	2,209	1,899	△309
受取利息および配当金	508	743	234
負ののれん償却額	559	12	△546
持分法による投資利益	583	523	△59
雑 収 入	558	621	62
営 業 外 費 用	1,556	1,157	△399
支 払 利 息	363	442	79
雑 支 出	1,192	714	△478
経 常 利 益	13,603	13,462	△141
特 別 利 益	2,130	3,123	992
投資有価証券売却益	617	2,568	1,951
貸倒引当金取崩益	307	-	△307
持 分 変 動 差 益	1,205	-	△1,205
補 助 金 収 入	-	298	298
製 造 権 譲 渡 益	-	226	226
固 定 資 産 売 却 益	-	30	30
特 別 損 失	2,211	3,289	1,078
固 定 資 産 処 分 損	496	636	140
債務保証引受による損失	91	-	△91
減 損 損 失	1,623	2,394	770
貸倒引当金繰入額	-	194	194
投資有価証券評価損	-	64	64
税金等調整前当期純利益	13,522	13,295	△226
法人税、住民税および事業税	3,923	5,307	1,383
過 年 度 法 人 税 等	-	920	920
法 人 税 等 調 整 額	1,933	△247	△2,180
少 数 株 主 損 益	703	911	207
当 期 純 利 益	6,961	6,403	△557

(単位 百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度(A) 平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで	会計年度(B) 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,600	15,651	4,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,093	△4,209	5,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△15,894	△16,478
現金および現金同等物に係る換算差額	91	△23	△115
現金および現金同等物の増減額	2,181	△4,476	△6,657
現金および現金同等物の期首残高	11,440	14,186	2,745
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	564	-	△564
現金および現金同等物の期末残高	14,186	9,710	△4,476

(単位 百万円)

連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成18年12月31日残高	20,886	15,069	59,717	△624	95,048	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△2,024		△2,024						△2,024
当 期 純 利 益			6,403		6,403						6,403
自 己 株 式 の 取 得				△105	△105						△105
自 己 株 式 の 処 分				5	5						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			3			△2,577	△5	△232	△2,814	557	△2,257
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	3	4,379	△100	4,283	△2,577	△5	△232	△2,814	557	2,026
平成19年12月31日残高	20,886	15,073	64,096	△725	99,331	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939

個別貸借対照表

科 目	第94期(A)		増 減 (B)-(A)	科 目	第95期(B)		増 減 (B)-(A)
	平成18年12月31日	平成19年12月31日			平成18年12月31日	平成19年12月31日	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	52,273	46,408	△5,865	流 動 負 債	52,847	48,551	△4,296
現金および預金	9,336	7,400	△1,935	買 掛 金	9,646	9,573	△73
受取手形	4,854	4,989	134	短期借入金	13,478	7,542	△5,936
売掛金	19,316	20,388	1,072	コマーシャルペーパー	15,000	11,000	△4,000
製品	4,652	4,850	197	未払金	4,781	4,209	△572
半製品	792	854	61	未払費用	288	263	△25
原材料および貯蔵品	2,000	1,827	△172	未払法人税等	342	2,652	2,310
短期貸付金	9,187	13	△9,173	預り金	9,287	13,308	4,020
関係会社短期貸付金	2,373	3,002	628	役員賞与引当金	12	—	△12
繰延税金資産	157	285	128	その他の流動負債	11	2	△8
その他の流動資産	2,617	2,817	199	固 定 負 債	13,966	8,118	△5,848
貸倒引当金	△3,015	△21	2,994	長期借入金	9,912	6,300	△3,612
固 定 資 産	86,057	85,012	△1,044	繰延税金負債	3,395	1,311	△2,084
有形固定資産	43,947	41,846	△2,100	退職給付引当金	231	—	△231
建物	10,943	9,388	△1,554	役員退職慰労引当金	107	107	—
構築物	3,258	3,113	△145	その他の固定負債	319	399	79
機械装置	12,792	13,448	655	負 債 合 計	66,814	56,670	△10,144
車両運搬具	158	126	△32	純 資 産 の 部			
工具器具備品	1,167	1,180	13	株 主 資 本	64,351	69,744	5,393
土地	14,056	14,056	—	資 本 金	20,886	20,886	—
建設仮勘定	1,569	532	△1,036	資 本 剰 余 金	18,335	18,339	3
無形固定資産	614	714	99	資 本 準 備 金	18,031	18,031	—
設備利用権	191	190	△1	その他資本剰余金	304	308	3
特許権	0	0	0	利 益 剰 余 金	25,753	31,243	5,489
ソフトウェア	422	523	101	利 益 準 備 金	3,990	3,990	—
投資その他の資産	41,495	42,451	955	その他利益剰余金	—	—	—
投資有価証券	21,370	16,585	△4,784	別 途 積 立 金	8,415	11,415	3,000
関係会社株式	17,859	17,970	110	繰越利益剰余金	13,348	15,838	2,489
出資	11	11	—	自 己 株 式	△624	△725	△100
関係会社出資金	360	360	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,164	5,006	△2,158
長期貸付金	1,023	943	△80	その他有価証券評価差額金	7,156	5,003	△2,153
固定化債権	—	8,562	8,562	繰延ヘッジ損益	8	2	△5
長期前払費用	438	324	△114	純 資 産 合 計	71,515	74,750	3,234
前払年金費用	—	476	476	負 債 ・ 純 資 産 合 計	138,330	131,420	△6,909
その他の投資その他の資産	473	448	△24				
貸倒引当金	△41	△3,230	△3,189				
資 産 合 計	138,330	131,420	△6,909				

(注) 当期より決算短信の記載方式に合わせて、貸借対照表につきましては前期を左側へ、当期を右側へ記載しております。損益計算書につきましても決算短信の記載方式に合わせて、前期を左側へ、当期を右側へ記載しております。

個別損益計算書

科 目	第94期(A)		増 減 (B)-(A)
	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで	
売 上 高	81,012	79,993	△1,019
売 上 原 価	60,475	59,893	△582
売 上 総 利 益	20,536	20,099	△436
販売費および一般管理費	14,562	13,675	△887
営 業 利 益	5,973	6,424	450
営 業 外 収 益	2,693	4,681	1,988
受取利息および配当金	2,142	4,228	2,086
雑 収 入	551	452	△98
営 業 外 費 用	855	910	54
支 払 利 息	327	437	110
雑 支 出	528	472	△55
経 常 利 益	7,811	10,196	2,384
特 別 利 益	925	2,119	1,194
投資有価証券売却益	617	2,119	1,501
貸倒引当金取崩益	307	—	△307
特 別 損 失	2,063	1,845	△217
固定資産処分損	348	513	165
債務保証引受による損失	91	—	△91
減 損 損 失	1,623	1,073	△550
貸倒引当金繰入額	—	194	194
投資有価証券評価損	—	64	64
税 引 前 当 期 純 利 益	6,672	10,469	3,796
法人税、住民税および事業税	500	2,319	1,819
過 年 度 法 人 税 等	—	920	920
法 人 税 等 調 整 額	1,919	△283	△2,202
当 期 純 利 益	4,253	7,513	3,260

株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

科 目	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年12月31日残高	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	△624	64,351	7,156	8	7,164	71,515
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△979	△979	—	△979	—	—	—	△979
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△1,044	△1,044	—	△1,044	—	—	—	△1,044
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,513	7,513	—	7,513	—	—	—	7,513
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△105	△105	—	—	—	△105
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	5	9	—	—	—	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,153	△5	△2,158	△2,158
事業年度中の変動額合計	—	—	3	3	—	3,000	2,489	5,489	△100	5,393	△2,153	△5	△2,158	3,234
平成19年12月31日残高	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	△725	69,744	5,003	2	5,006	74,750

TOPICS 01 東亜合成の「格付け」がA格に
高付加価値製品の収益貢献度が高まる

平成19年7月、(株)格付投資情報センター(R&I)による当社の格付けが、従前のBBB+ (トリプルBプラス) からA- (シングルAマイナス) に1段階引き上げられました。

これまで当社は財務体質が安定していることは評価されてきましたが、今回の見直しでは、平成17年から平成19年までの中期経営計画において、重点事業と位置付けた製品など、高付加価値製品の収益貢献度が高まってきていることなどが評価され

ました。今回の格上げは1段階のアップに過ぎませんが、BクラスからAクラスになったという意味で高いハードルをクリアしたことになります。

今回のA-は単なる通過点にとらえ、さらに高い格付けを付与されるべく、高付加価値製品を一層拡充し、いち早く新製品・新事業を創出して業績向上につながるよう努力を続けてまいります。

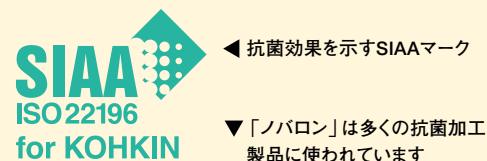
TOPICS 02 日本の抗菌技術がグローバルスタンダードへ
世界をリードする無機抗菌剤のトップブランド「ノバロン」

抗菌製品技術協議会(SIAA)の推進によって、抗菌製品の性能を評価する試験方法が、国際標準化機構(ISO)において国際規格として承認されました。

ISOという国際的なルールづくりの場で日本が主導的な役割を果たしたのは非常にまれなことで、JIS規格として国内の標準であった試験方法が、ほぼそのまま「世界基準」となります。

日本が国際的な場でリーダーシップを発揮しながら国内外での諸政策に取り組んでいくために、平成19年10月、当社をはじめ6社のSIAA幹事会社のトップと経済産業省幹部とのテーブル懇談会が経済産業省内で行われ、当社からも山寺社長(現会長)が出席し、情報の共有化と方向性を確認し合い、活発な意見交換が行われました。

これが弾みとなって、無機抗菌剤のトップブランドである当社の「ノバロン」が、世界の抗菌製品市場を一層リードすることが期待されます。



TOPICS 03 売上高3000億円企業を目指して
新中期経営計画“ALL TOA 2010”が始動

当社は、平成17年から平成19年までの中期経営計画(以下、前中計と言います)の成果をさらに一段と飛躍させるため、平成20年を開始年とし、平成22年を最終年とする新中期経営計画“ALL TOA 2010”を策定し、平成20年1月に对外発表を行いました。

当社グループは、化学工業界での存在感を一層高めるべく、売上高3,000億円規模の企業グループを目指します。この目標にチャレンジするため、まず、5年後(平成25年)のビジョンを描きま

した。そのビジョンを実現させるための平成20年から平成22年の前半3年間の新中期経営計画が“ALL TOA 2010”であります。

“ALL TOA 2010”では、前中計で取り組んだ高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、新たな製品や事業の創出を図るとともに基盤事業の強化を進めてまいります。併せて積極的な投資により事業規模の拡大と事業体質の強化を図り、成長力と収益力を向上させ、新しいステージに飛躍します。

1 平成25年の当社グループのビジョン

1) 企業ビジョン

技術力を背景に、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品の各事業領域において特色ある高性能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し成長を続ける価値創造型高収益企業グループ

2) 業績ビジョン(連結)

売上高	2,700億円	事業ポートフォリオ	連結営業利益に占める高付加価値製品と新規事業を合わせた営業利益の割合が60%以上となる事業構成
営業利益	370億円		
営業利益率	13%		

2 新中期経営計画の平成22年12月期目標値(連結)

最終年である平成22年の目標値は以下のとおりです。また、成長のための新規・増強設備投資は3年間で260億円の予定です。

売上高	1,930億円	当期純利益	120億円
営業利益	230億円	1株当たり当期純利益	45円
営業利益率	12%		

07 会社の概要

平成20年3月28日現在

設立	昭和17年3月31日
資本金	20,886百万円
従業員数	連結2,552名 単独917名(平成19年12月31日現在)
事業所	本店 東京都港区西新橋一丁目14番1号(〒105-8419) 電話(03)3597-7215(代表) 大阪支店 大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階(〒530-0005) 名古屋支店 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階(〒450-0003) 北陸営業所 高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内(〒933-0195) 四国営業所 坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内(〒762-0004) 福岡営業所 福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階(〒810-0001) 名古屋工場 名古屋市港区昭和町17番地の23(〒455-0026) 徳島工場 徳島市川内町中島575番地の1(〒771-0188) 高岡工場 高岡市伏木二丁目1番3号(〒933-0195) 坂出工場 坂出市昭和町二丁目4番1号(〒762-0004) 名古屋研究機構 名古屋市港区船見町1番地の1(〒455-0027) 先端科学研究所 つくば市大久保2番(〒300-2611)

取締役および監査役

代表取締役会長	山 寺 炳 彦
代表取締役社長	橋 本 太 郎
取締役相談役	福 澤 文 士 郎
取締役	有 澤 章 夫
取締役	山 田 勝 敏
取締役	宮 崎 清 司
取締役	河 村 章 一 夫
取締役	清 田 聡 一 夫
取締役	野 村 重 久 男
取締役(社外)	日 比 野 剛 義
監査役(常勤)	滝 野 剛 義
監査役(社外)	大 野 勝 宏
監査役(社外)	佐 藤 文 宏
監査役(社外)	花 田 文 宏
監査役	幡 谷 宣 男

東亜合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

部門別	製品	主な関係会社
化学品事業	基礎化学品 苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)、鶴見曹達KOREA(株)
	アクリル製品 アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合体、粉体塗料、建築・土木製品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、東亜建装(株)、MTアクアポリマー(株)
	機能製品 アクリル系オリゴマー、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体などの各種開発製品、一般用・工業用各種接着剤 等	台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亜迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー
	樹脂加工製品 下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
その他の事業	事業内容 東亜合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業、事務業務代行 等	主な関係会社 (株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)、東亜ビジネスアソシエ(株)

08 株式の状況

平成19年12月31日現在

発行可能株式総数(注)	550,000,000株(前期末比70,000,000株増)
発行済株式の総数	263,992,598株(前期末比増減なし)
株主数	27,152名(前期末比1,059名減)

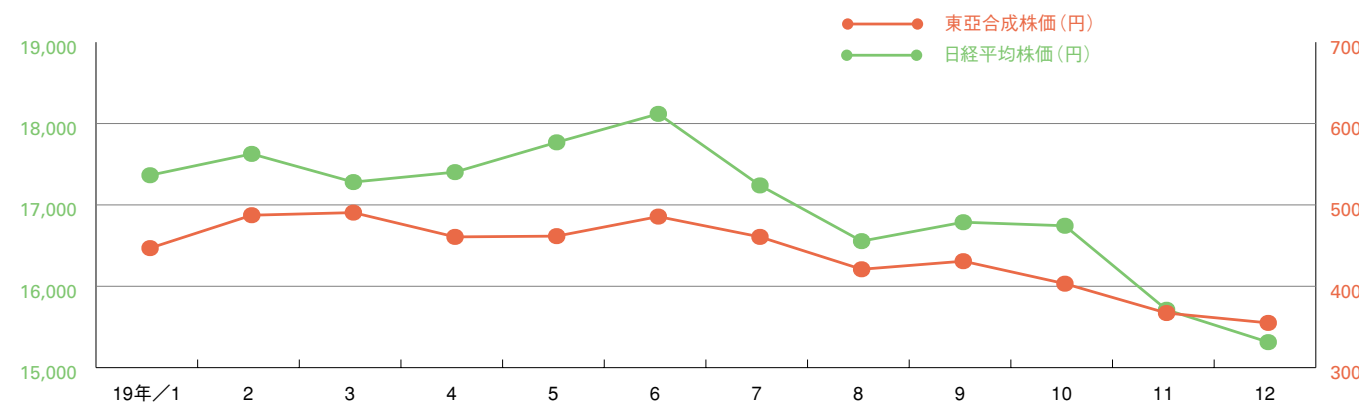
(注)平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、発行可能株式総数は同日から70,000,000株増加し、550,000,000株となっております。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,593	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,450	5.15
株式会社三井住友銀行	11,636	4.46
東亜合成取引先持株会	5,782	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,648	2.16
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.12
東亜合成グループ社員持株会	5,369	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.03
農林中央金庫	3,944	1.51
三井生命保険株式会社	3,654	1.40

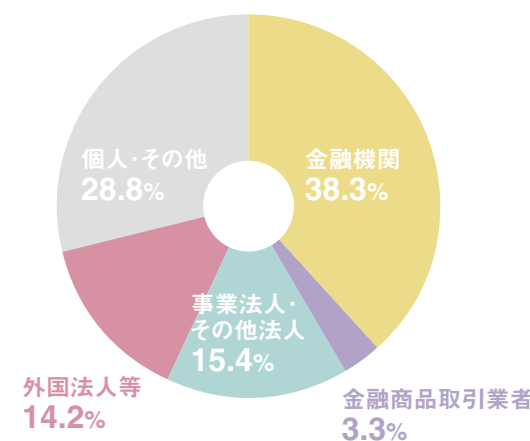
(注)出資比率は、自己株式(2,935,084株)を控除して計算しております。

当社株価および日経平均株価推移 平成19年1月1日～平成19年12月31日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

株式所有者別分布状況



- | | | | |
|--------------|---|---------------|---|
| ■事業年度…………… | 毎年1月1日から12月31日まで | ■株主名簿管理人…………… | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ■定時株主総会…………… | 毎年3月に開催 | ■同事務取扱所…………… | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-78-2031 |
| ■基準日…………… | 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日 | ■同取次所…………… | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| ■公告の方法…………… | 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL (http://www.toagosei.co.jp/) | | |

ご案内

各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、株主名簿管理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、手続用紙受付専用フリーダイヤルでは、

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・配当金振込指定書(銀行・信用金庫・ゆうちょ銀行の各口座をご指定いただけます。)

のご請求をお受けしております。

手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



東亜合成株式会社

〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1

TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217

URL.<http://www.toagosei.co.jp/>